

春季単組代表者会議でのアンケート結果から

2018年2月から3月にかけて実施した単組代表者会議（全国4箇所）で、各組合に事前に「大学・高等教育の充実について」の課題に関するミニアンケートの提出をお願いしました。41組合から提出をいただき、会議での報告・討論に活用しました。

運営費交付金削減など大学の財政状況の悪化と文科省主導の大学改革の影響と、学校教育法・国立大学法人法の2013年「改正」による影響とを中心に、このアンケートの結果を集約し、いま、全国の大学で何が進行しているのか、明らかにしていきます。アンケートでは、項目ごとに自由記述してもらいましたので、記事中に掲げた数字は「少なくともこれだけの事例がある」という数です。

今号では、研究費の削減や教員人事凍結・抑制、その他の「大学改革」の状況と悪影響、大学間連携・学内改組について述べ、次号で学長選考・教授会の権限縮小等の動きについてとり上げます。

教育研究条件は急速に悪化 基盤的経費の削減・ガバナンス改革が影響

■ 研究費の削減と 教員人事抑制・凍結への悲鳴

全国的に、基盤的教育研究費の削減が厳しくなっています。教員あたりの配分される教育研究費は、金額での回答があった大学では、10万円の回答が2大学、20万円台が4大学、30万円台1大学、40万円以上2大学でした。その他、削減ペースでの回答（対前年比37・5%減や、8%以上の減額）や、外部資金獲得が義務化されそれに応じない教員に研究費配分ゼロ、スベースチャージ導入で配分された研究費から控除される例など、厳しい状況が浮き彫りになりました。これで

は、日常的な研究活動は、か、教材の準備やコピーなど必要なことができない状況です。教員人事については、採用と昇任の抑制や凍結が27大学の回答に見られ、そうした事態に立ち至っていない大学は無いとみてよいでしょう。教員の補充凍結等の悪影響は、教員の意欲低下や流出につながっているという事例、教員の過重負担を招いているという報告が目立ちます。また教員の採用抑制に加え技術職員の不採用・削減（3大学）の回答が目立ちました。

■ 4学期制の導入、入試改革など 必要のない「改革」に奔走

4学期制（クォーター制）が導入済みあるいは検討中という回答が19大学から寄せられ、非常に強い流れになっていることがわかります。うち1大学（高知大）では、学内で検討されたものの強い反対で進まなかったとのこと。岡山大では2016年度に導入したものの学

全大教新聞

2018年 6月10日

第348号

【発行所】

全国大学高専教職員組合
(略称・全大教)[PDF版 (全面カラー)]
http://zendaiyo.or.jp/?page_id=107

[電話] 03-3844-1671

[HP] <http://zendaiyo.or.jp/>[所在地] 〒110-0015
東京都台東区東上野
6-1-7 MSKビル7階* 組合員の購読料は
組合費に含まれて
います (一部30円)

今月の紙面

- 2 電気通信大学「未払賃金請求訴訟 控訴審 第3回口頭弁論報告」(4月24日)
- 2 無期転換実現！雇用の安定が図られました 5・3憲法集会「平和といのちと人権を」
- 3 論壇「憲法改正問題と大学人の役割」 室蘭工業大学大学院工学研究科准教授 清末愛砂
- 4 職場のQ&A③「これって時間外手当出るの？」 単組からのレポート
- 4 静岡大学「スピード感をもった課題の 把握と共有を大切にしています」 有明工業高等専門学校 「世代交代あつてのものだね」 わたしもひとこと

青年部学習 交流集会

©谷中銀座商店街振興組合公式キャラクター「せん」

全大教青年部では、全国の若手組合員（概ね40歳程度まで）を対象にした学習・交流集会を2年に一度開催しております。各単組2人分の旅費が支給されます。若手の皆さまのたくさんのご参加をお待ちしております！現時点での予定は次のとおりです。

日時 8月18日(土) 13:30 ~ 19日(日) 12:30

会場 谷中区民館（東京都台東区）

内容 1日目：青年部や高専協議会の取り組みを題材にした組合活動の簡単な講話の後、班別で東京の下町を散策。夜は懇親会も開催します。

2日目：若手と組合の問題をテーマにしたグループワークを行います。

※詳細は今後、全大教HPや各単組への通知などにてお知らせいたします。(青年部長 高木夏樹)

■ 大学間連携、学部改組・カリキュラム 編成は文科省方針の影響

法人間の連携や統合問題に触れた回答が見られ、名大の「東海国立大学機構構想」や、群馬大の教員養成系学部の近隣大学との連携を模索

している、という回答、そして大阪府立大の大阪市立大等の法人統合の動きなどが回答されています。学部再編は多くの大学で

内教員アンケートでは評判が良くないとのこと。入試改革も、高大接続改革の流れで進められており、AO入試を開始したという回答(5大学)がされています。入試業務の負担が増えるにもかかわらず入試手当が支給されないといった問題が指摘されています。

これらの「改革」は、教育上の必要性からよりも、「改革圧力」への対応という側面が強く、強引に進める姿勢と、実施した結果が、学内におおきな混乱と負担を引き起こしています。

その他、自動車の入構有料化や、事務職員の超勤の激化など、様々な大学での問題点が記述されていました。こうした、現場の声を耳を傾けた、全大教・各組合の取り組みが重要です。

アンケート結果は、今後、各方面への要望・要請の際の資料として活用するとともに、7月の定期大会の資料として各組合に配布し、活用頂く予定です。(書記長 長山泰秀)